

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要（平成28年度）

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	合計
事 項	(一財) 原子力機構互助会	(公財) 放射線計測協会	(公財) 日本分析センター	(一財) 放射線利用振興協会	(公財) 原子力バックエンド推進センター	
<p>関連法人の業務概要</p> <p>国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(以下「機構」という。)の役員、職員及びその他の雇用人並びにこの法人の常勤役員及び雇用人(以下「会員」という。)の福利厚生を増進を図るとともに、機構の業務の進展に寄与することを目的とし、その達成のため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 会員に対する共済給付事業</p> <p>(2) 会員に対する各種資金等の貸付事業</p> <p>(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>放射線計測の信頼性向上に必要な事業を実施するとともに、その成果の活用及び放射線計測に係る技術教育を行うことにより、原子力・放射線の開発及び利用の健全な発展並びに安全・安心な社会の実現に寄与することを目的とし、その達成のため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 放射線計測の信頼性確保に係る調査・試験研究及び技術開発に関すること</p> <p>(2) 放射線測定器の校正、基準照射、特性試験及び放射線・放射能の測定に関すること</p> <p>(3) 放射線計測に係る研修及び知識の普及に関すること</p> <p>(4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>環境中の物質に含まれる放射性物質の分析及び測定、これに関する調査研究等の事業を行い、国民の健康と安全の向上に寄与するとともに、あわせて学術及び科学技術の振興を目的とする。</p> <p>(1) 環境中の物質に含まれる放射性物質の分析及び測定その他各種物質の分析及び測定(以下「分析等」という。)</p> <p>(2) 分析等に関する調査研究</p> <p>(3) 分析等による試験及び検査</p> <p>(4) 分析等に係る技術に関する精度評価</p> <p>(5) 分析等に関する人材育成、技術水準向上のための教育及び研修</p> <p>(6) 分析等に関する普及啓発</p> <p>(7) 分析等に関する情報の収集、整理及び提供</p> <p>(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業</p>	<p>放射線利用の事業を振興するとともに、原子力の利用に係る知識及び技術の普及を振興することにより、国民生活の向上及び持続発展可能な社会の構築に寄与することを目的とし、その達成のため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 放射線・原子力の利用に係る成果・技術・知識の普及及び移転並びに人材の育成に関する事業</p> <p>(2) 放射線・原子力利用に係る各種調査及び技術開発に関する事業</p> <p>(3) 放射線・原子力の利用技術に関する事業</p> <p>(4) 放射線・原子力の利用施設等の利用促進・支援に関する事業</p> <p>(5) その他この法人の目的を達成するための必要な事業</p>	<p>原子力施設の廃止措置及び原子力開発利用に伴い発生する放射性廃棄物等の処理・処分の原子力バックエンドに関する事業の実施及びその成果等の普及を通じて、地球環境の保全及び原子力開発の円滑な発展並びに国民が安心できる安全な社会の形成に資することに努め、もって科学技術の振興に寄与することを目的とし、その達成のため、次の事業を行う。</p> <p>(1) 放射性廃棄物等の集荷・処理・処分の実施</p> <p>(2) 放射性廃棄物等原子力バックエンドに関する調査、研究</p> <p>(3) 放射性廃棄物等原子力バックエンドに関する成果等の普及</p> <p>(4) 上記(1)～(3)の業務遂行で蓄積されたノウハウ・知識の活用によるコンサルティング業務</p> <p>(5) その他法人の目的を達成するために必要な事業</p>		

独立行政法人から関連法人への補助・取引等及び再就職の状況の概要（平成28年度）

法人種別・名称 事項	（関連公益法人等） （一財）原子力機構互助会		（関連公益法人等） （公財）放射線計測協会		（関連公益法人等） （公財）日本分析センター		（関連公益法人等） （一財）放射線利用振興協会		（関連公益法人等） （公財）原子力バックエンド推進センター		合計		
	関連公益法人等の受取補助金等（国等）とその他の収益の金額	受取補助金等 0円 その他の収益 164,433,304円	受取補助金等 0円 その他の収益 387,520,281円	受取補助金等 2,607,386円 その他の収益 1,631,058,954円	受取補助金等 0円 その他の収益 461,201,370円	受取補助金等 0円 その他の収益 112,752,246円	受取補助金等 2,607,386円 その他の収益 2,756,966,155円	所有株式数、取得価額、BS計上額	-	-	-	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等、運営費・事業費等に充てるため負担した会費・負担金等	-	-	-	-	-	-	債権・債務の明細	未払金 0円 未収入金 91,375円	未払金 12,920,580円 未収入金 151,596円	未払金 20,262,829円 未収入金 3,548,328円	未払金 24,149,688円 未収入金 105,737円	未払金 25,509,600円 未収入金 0円	未払金 82,842,697円 未収入金 3,897,036円
債務保証の明細	-	-	-	-	-	-	総売上高・事業収入と独立行政法人の発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争、公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	事業収入 33,788,855円 機構からの発注高 0円 うち競争契約 0円 企画競争等 0円	事業収入 387,077,180円 機構からの発注高 155,202,218円 うち競争契約 147,940,344円 企画競争等 7,261,874円	事業収入 1,618,127,657円 機構からの発注高 25,260,145円 うち競争契約 4,125,600円 企画競争等 21,134,545円	事業収入 452,621,254円 機構からの発注高 254,864,829円 うち競争契約 254,842,357円 企画競争等 22,472円	事業収入 85,576,846円 機構からの発注高 30,806,880円 うち競争契約 29,667,600円 企画競争等 1,139,280円	事業収入 2,577,191,792円 機構からの発注高 466,134,072円 うち競争契約 436,575,901円 企画競争等 29,558,171円
役員のうち独立行政法人の役職員（次長職以上）経験者の人数と氏名（独立行政法人での最終職名） *独立行政法人移行前の組織からの再就職者を含む	3人 藤江宏和（人事部長） 橋本達夫（人事部次長） 戸祭勝行（法務監査部次長）	5人 上塚寛（理事） 村上博幸（原子力人材育成センター長） 高木周二（産学連携推進部長） 吉澤道夫（原子力科学研究部門原子力科学研究所放射線管理部長） 須賀伸一（移管統合準備室長）	4人 加藤康宏（日本原子力研究所社会技術研究システムシステム統括） 上原 哲（核燃料サイクル開発機構経営企画本部事業計画部長） 川原田信市（動力炉・核燃料開発事業団総務部次長） 河野二郎（核燃料サイクル開発機構監事）	3人 岡田淑平（特別顧問） 小林春夫（大洗研究開発センター 席参事） 玉澤武之（日本原子力研究所審議役）	4人 菊池三郎（核燃料サイクル開発機構特別技術参事） 辻谷進（敷設本部原子炉廃止措置研究開発センター研究主席） 長谷川信（バックエンド研究開発部門副本部長） 須田登（核燃料サイクル開発機構経理部次長）	19人							
役員に就いている退職公務員の状況	0人	0人	3人	0人	1人	4人							

*発注高の内訳及び割合には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません。